

令和7年度

中小企業のサプライチェーンに
おける脱炭素化促進支援事業

CO₂排出量の 可視化や削減等に

グループで取り組む事業者を募集



ハンズオン支援の内容

CO₂排出量削減計画の策定・実行等に向けて
専門家を派遣し支援します。



CO₂排出量削減計画の策定



効果測定



脱炭素推進人材の育成

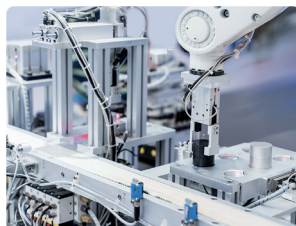


助成金の内容

CO₂排出量削減に向けた省エネ設備導入・更新
や生産設備等の更新、CO₂可視化システム等を
対象に助成します。

[1社あたり助成限度額]

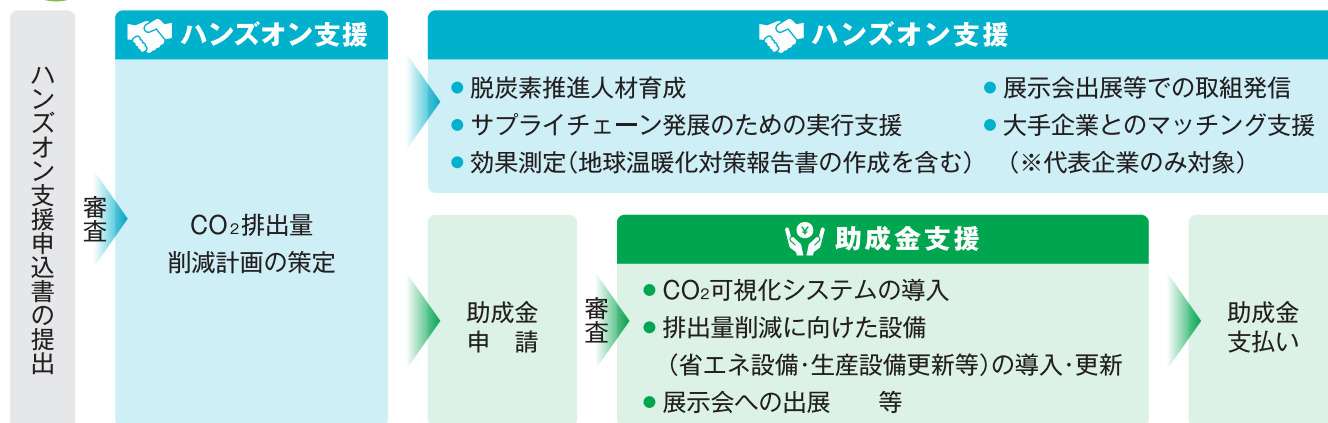
3,000万円



公益財団
法人

東京都中小企業振興公社

支援の流れ



ハンズオン支援の内容

支援対象者	都内中小企業者で構成される中小企業グループ ※代表企業は申込を主体となって行う企業で、公社との連絡窓口となっていただきます。
支援内容	●CO ₂ 排出量削減計画の策定 ●脱炭素推進人材育成 ●効果測定(地球温暖化対策報告書の作成)等
募集期間	令和7年5月19日～令和7年7月25日まで
支援期間	支援決定日から令和10年3月31日まで(予定)
専門家派遣可能エリア	東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県
費用	無料

お申込み方法

申込書等に必要事項を記入し、メールにてご提出ください。

Mail supply_chain@tokyo-kosha.or.jp ※申込受付後、審査を経て、支援決定します。

助成金の内容

助成対象期間	交付決定日から令和10年3月31日まで
助成対象項目	CO ₂ 可視化システムや排出量削減に向けた設備の導入・更新、展示会への出展等
助成率	助成対象と認められる経費の2/3以内
助成限度額	1社あたり3,000万円
助成対象経費	建物付帯設備・機械装置・工具器具費／委託・外注費／使用料及び賃借料
申請期限	令和8年1月16日 17時00分

※助成金のみのご利用はできません。

助成金を申請するには、本事業のハンズオン支援の決定を受け、「CO₂排出量削減計画」の策定を行い、
公社から同計画策定が完了したことを認められていることが必要です。

※申請は、電子申請により受け付けます。



ご利用・お申込みを検討の際は、公社WEBSITEをご確認ください。

https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/josei/jigyo/supply_chain/



お問い合わせ先



公益財団法人 東京都中小企業振興公社

公益財団法人東京都中小企業振興公社
総合支援部 多摩支社

〒196-0033
東京都昭島市東町3-6-1

TEL 042-500-3901

Mail supply_chain@tokyo-kosha.or.jp

ホームページ https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/josei/jigyo/supply_chain/